

施策評価シート (平成26年度の振り返り、総括)

作成日 平成27年 07月 14日

施策 No.	15	施策名	市民主体の地域福祉の推進
主管課名	社会福祉課	電話番号	0285-83-8132
関係課名	総務課、安全安心課、健康増進課、生涯学習課 (社会福祉協議会)		

施策の対象	市民								
対象指標名	単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	26年度見込
人口	人	83,392	82,997	82,584	82,136	81,511	80,929	80,698	85,500

施策の意図	主体的に福祉活動に取り組んでもらう								
成果指標設定の考え方及び指標の把握方法 (算定式など)	<ul style="list-style-type: none"> 市民意向調査による、福祉活動に取り組んでいる市民の割合 活動組織、団体の把握 福祉活動を行っている組織・団体、会員数は、ボランティア連絡協議会加入団体、社会福祉協議会にボランティア登録している団体のうち福祉活動を行っているもの、老人給食ボランティア、視聴覚障がい者団体、NPO法人のうち福祉活動を行っているもの、市民活動推進センターの登録団体のうち福祉活動を行っているもの、日赤地域奉仕団、認知症サポーター、地域福祉づくり事業に参加している自治会関係者、及び民生・児童委員を集計して把握する。								
成果指標名	単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	26年度基本計画目標値
福祉活動に取り組んでいる市民の割合	%	20.5	19.8	21.6	20.9	22.5	52.4	50.5	25.0
福祉活動を行っている組織・団体の数	団体	179	190	192	236	243	246	245	197
福祉活動を行っている組織・団体の会員数	人	7,540	7,613	7,964	9,472	10,771	11,724	11,297	7,920

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担	市民は、積極的に地域福祉活動に参加する。 行政は、市民が積極的に参加できるような環境づくりを行う。
-------------------------	--

1. 施策の成果水準とその背景（近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること）

（1）施策成果の時系列比較（過去3年間の比較）

・市民意向調査によると福祉活動に取り組んでいる市民の割合は、次のとおりである。

平成24年度：22.5%、平成25年度：52.4%、平成26年度：50.5%

市民意向調査では、平成24年度までは、「お年寄りとの交流など福祉活動に取り組んでいるか？」と質問していたが、平成25年度からは、質問内容を「どのような福祉活動に取り組んでいるか？」とし、回答群（地域行事、清掃活動、高齢者支援など8項目）の中から選ぶようにしたため、大幅に増加したと見られる。（平成26年度はやや減少）

・福祉活動に取り組んでいる団体数と人数は、横ばいで推移している。

平成24年度：243団体・10,771人

平成25年度：246団体・11,724人

平成26年度：245団体・11,297人

・市民活動推進センターに登録している団体数、そのうち福祉活動を行っている団体数は、次のとおりである。

平成24年度：登録182団体・うち福祉活動49団体

平成25年度：登録188団体・うち福祉活動48団体

平成26年度：登録203団体・うち福祉活動49団体

（2）近隣他市との比較

・本市独自の「みんなでつくる地域づくり事業」の中で、地域福祉づくり推進事業を実施し、市民の主体的な地域福祉活動を支援している。

・福祉に関係する活動をしている団体（市民活動推進センター類似機関調べ）

宇都宮市：131団体、足利市：32団体、栃木市：33団体、佐野市：50団体、

鹿沼市：46団体、下野市：11団体

・地域活動への参加状況（参考：福祉活動に対する調査結果はない）

宇都宮市 32.4%（地域で社会的な活動に参加している）

足利市 32.1%（社会貢献活動に参加している）

さくら市 33.2%（地域活動に参加している）

（3）住民期待水準との比較

・平成27年度真岡市民意向調査では、「真岡市の理想の将来像」として、「高齢者や障がい者に思いやりのあるまち」が33.8%（前年度34.2%）で11項目中2位（同1位）、また、「今後、力を入れてほしい施策」では、「高齢者福祉の推進」が46.0%で29項目中1位（同1位）、「社会福祉の推進」が21.3%で7位（同7位）であった。

・地域福祉づくり推進事業を継続して実施するとともに、平成27年1月から地域共助活動推進事業を開始し、市民の主体的な地域福祉活動を支援している。

・平成22年度に実施した地域福祉計画作成時のアンケート（福祉部門に特化）では、48.8%が「高齢者、障がい者、子育てに関する活動」、「福祉のまちづくりに関する活動」などのボランティア活動に参加したいと回答し、また、「今後、市が取り組むべき施策」では、「住民がともに支え合う仕組みづくりへの支援」が31.3%（13項目中3位）であった。

26年度の
評価結果

2. 施策の成果実績に対してのこれまでの主な取り組み（事務事業）の総括

・自治会単位で、地域福祉づくり推進事業を実施し、市民の主体的な地域福祉活動を支援した。（平成26年度：敬老会事業134全区、ミニデイホーム事業45区、井頭温泉招待事業59区、介護予防体操事業43区、高齢者等見守りネットワーク事業13区）

・地域住民の共助意識の高揚と地域の活性化を図るため、平成27年1月から地域共助活動推進事業を開始した。（平成26年度：実施区数3区、ふれあいマネージャー人数5人、ふれあいサポーター人数56人、利用者数70人）

・老人給食ボランティア（社会福祉協議会所管）が、月4回70歳以上のひとり暮らし高齢者等に給食サービスを実施した。（平成26年度：ボランティア数305人、利用している高齢者数153人）

・市民活動推進センターの登録団体では、一部の団体が福祉活動を行った。（平成26年度：49団体、2,914人）

・ボランティア連絡協議会（社会福祉協議会所管）では、各団体が自主的にボランティア活動を行った。（平成26年度：17団体、777人）

・日赤地域奉仕団員が、ひとり暮らし高齢者に対し、毎週1回の電話による安否確認（ハローコール）を行った。（平成26年度：奉仕団員数146人、利用している高齢者数50人）

・認知症サポーター養成講座を平成26年度は21回実施し、新たに341人が認知症サポーターとなった。（認知症サポーター総数8,358人）

・社会福祉協議会と連携し、平成24年度に地域福祉計画を策定した。（社会福祉協議会の地域福祉活動計画と一体的に策定。計画期間は平成24年度から平成28年度までの5年間）

26年度の
評価結果

3. 施策の課題認識と改革改善の方向

【課題認識】

・少子高齢社会の進行とともに、家族形態の変化やライフスタイルの多様化などにより、地域コミュニティの希薄化が進んでいるため、市民が主体的に参加する地域福祉活動のより一層の推進と活性化が求められている。

【改革改善の方向】

・地域福祉活動の必要性や活動事例を広報紙やホームページなどを通して広く周知し、市民の地域福祉・地域福祉活動に関する意識の向上を図っていく。

・地域住民の共助意識の高揚と地域の活性化を図るため、地域共助活動推進事業のより一層の普及促進に努めるとともに、地域福祉づくり推進事業を継続し、地域の高齢者、障がい者等の見守り活動を支援していく。

・NPO、ボランティア（団体）の活動事例を広報紙やホームページなどでを通して広く周知し、市民のボランティア活動などへの参加促進を図り、NPO、ボランティア（団体）などの育成に努めるとともに、市民ボランティア活動保険により、安心して活動できるよう支援していく。

・広報紙やホームページなどを通して、自治会、老人クラブ、婦人会などが行っている地域活動に対する市民の理解を促進し、団体の活性化と地域コミュニティの充実を図っていく。

・地域福祉活動の主体である社会福祉協議会との連携の強化を図るとともに、運営補助などによって活動を支援していく。

・誰もが安心して暮らせる地域をつくるために活動している民生委員・児童委員との連携を図っていく。また、活動に必要な情報の提供、知識や技術を習得するための研修会等の開催・案内、活動にあたっての疑問等の相談窓口になることなどによって活動を支援していく。

・子育てや介護、障がいのある人への支援などについての学習機会を提供し、市民の福祉に対する意識の醸成を図っていく。

26年度の
評価結果

補足事項